



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2024年3月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●3月発表データのレビュー

▶今回の予測では3月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ2/3が更新された。

▶10-12月期 GDP2次速報によれば、実質 GDP 成長率は前期比年率+0.4%と1次速報から上方修正。結果、2四半期連続のマイナスから2四半期ぶりのプラスとなった。

▶2月の生産指数は前月比-0.1%小幅低下し2カ月連続のマイナス。結果、1-2月平均は10-12月平均比-6.2%低下した。生産の基調判断は「一進一退ながら弱含み」。

▶1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-3.0%、資本財出荷指数は-11.4%低下した。1月を10-12月平均と比較すれば、実質総消費動向指数は-0.6%減少だが、公共工事は+1.8%増加した。消費、住宅投資、企業設備と民間需要の低迷が目立つ。

▶1-2月平均の輸出入動向(日銀ベース)を10-12月平均と比較すれば、実質輸出額は-4.0%、実質輸入額は-7.3%、それぞれ減少した。財貨の実質純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度はプラスとなっている。

●1-3月期実質 GDP 成長率予測の動態

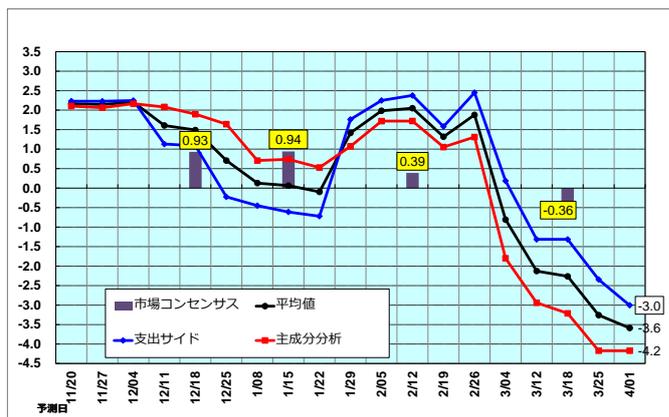
▶今回のCQM(支出サイド)は、1-3月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-3.0%と予測する。生産サイドは同-4.2%と予測。結果、平均予測(同-3.6%)は市場コンセンサス(同-0.36%)より低めとなっている(図表1参照)。

●1-3月期インフレ予測の動態

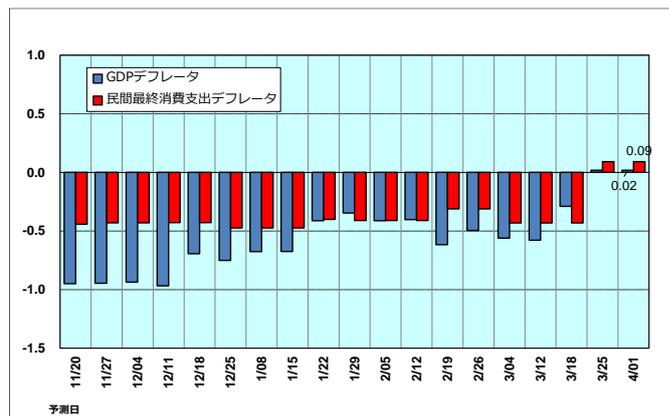
▶2月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.8%、インフレ率は4カ月ぶりに前月から拡大。一方、コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+3.2%と23カ月連続の上昇。インフレ率は6カ月連続で減速している。

▶今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測している。一方、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.0%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年1-3月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年1-3月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜3月末統計集中発表日のデータを更新して、1-3 月期の実質 GDP 成長率予測を前期比年率-3.0%に下方修正＞

1. 10-12 月期 GDP2 次速報

3 月 11 日発表の 10-12 月期 GDP2 次速報によれば、実質 GDP 成長率は前期比+0.1%、同年率+0.4%となり、1 次速報(前期比-0.1%、同年率-0.4%)から上方修正された。結果、2 四半期連続のマイナスから 2 四半期ぶりのプラスとなった。



季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。過去 1 年の実質成長率を 2 次速報と 1 次速報で比較すると、22 年 10-12 月期は+0.1%ポイント(同+1.7%→同+1.8%)、23 年 1-3 月期は-0.4%ポイント(同+4.4%→同+4.0%)、4-6 月期は+0.2%ポイント(同+4.0%→同+4.2%)、7-9 月期は+0.1%ポイント(同-3.3%→同-3.2%)の修正となった。

2 次速報の GDP 項目をみれば、目立った上方修正は民間企業設備のみである。10-12 月期の法人企業統計で設備投資が大幅に増加した結果を受けて、民間企業設備は 1 次速報から大きく上振れした(前期比-0.1%→同+2.0%)。

その他の内需は低調さを確認した。民間最終消費支出(前期比-0.2%→同-0.3%)、政府最終消費支出(同-0.1%→同-0.2%)、公的固定資本形成(同-0.7%→同-0.8%)は、いずれも下方修正となった。また、民間在庫変動の寄与度も下方修正された(同-0.0%ポイント→同-0.1%ポイント)。

また民間住宅(前期比-1.0%→同-1.0%)、純輸出は変化なし(同-0.1%ポイント→同-0.1%ポイント)。

結果、民間企業設備の上方修正がその他の国内需要の落ち込みを相殺したため、国内需要は上方修正(前期比-0.3%→同-0.0%)された。確かに、国内需要は上方修正されたが、3 四半期連続のマイナス成長にとどまっており、内需の弱さを再確認した結果といえよう。また 10-12 月期の GDP デフレーターは 1 次速報から変化なしである(前期比+0.4%→同+0.4%)。

2023年10-12月期 前期比: %

	1次速報値	2次速報値	差
国内総生産/国内総支出	-0.1	0.1	0.2
民間最終消費支出	-0.2	-0.3	-0.02
民間住宅	-1.0	-1.0	0.03
民間企業設備	-0.1	2.0	2.1
民間在庫変動(*)	0.0	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	-0.1	-0.2	-0.04
公的固定資本形成	-0.7	-0.8	-0.1
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	0.0
純輸出(*)	0.2	0.2	0.0
財貨・サービスの輸出	2.6	2.6	-0.1
財貨・サービスの輸入	1.7	1.7	0.0
GDPデフレーター	0.4	0.4	0.0
国内需要	-0.3	-0.04	0.2
民間需要	-0.3	0.0	0.3
公的需要	-0.2	-0.3	-0.05

*印は寄与度

2. 3 月発表データのレビュー

今回の予測では、3 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 2/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、2 月の生産指数(季節調整値)は前月比-0.1%小幅低下し 2 カ月連続のマイナス。結果、1-2 月平均は 10-12 月平均比-6.2%低下した(10-12 月期: 前期比+1.3%)。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月から据え置いた。

総務省によれば、2 月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%、前月差+0.2%ポイントと 7 カ月ぶりの上昇となった。完全失業者数(季節調整値)は 182 万人となり、前月差+12 万人と 3 カ月ぶりの増加。2 月の就業者数(季節調整値)は同+22 万人の 6,783 万人、3 カ月ぶりに増加した。また雇用者数(季節調整値)は同+17 万人の 6,115 万人、2 カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省によれば、2 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.26 倍、前月差-0.01 ポイントと 3 カ月ぶりの低下となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は 2 月に 2.26 倍、同-0.02 ポイントと 5 カ月ぶりの低下となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、1 月の現金給与総額は前年同月比+2.0%と 25 カ月連続の増加となった(前月: 同+0.8%)。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除し

た実質現金給与総額は同-0.6%と 22 カ月連続の減少となった。減少幅は前月(同-2.1%)から縮小した。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、1月に前月比-0.2%と3カ月連続のマイナス。結果、1月は10-12月平均比、-0.4%低下した(10-12月期:前期比-0.3%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値:2015年=100)は、1月に前月比+0.3%と2カ月ぶりの上昇。結果、1月は10-12月平均-0.6%低下した。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標はともに、弱い動きとなった。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、2月に前年同月比-2.2%、2カ月連続の減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-2.9%と2カ月連続の減少となった。結果、1-2月平均は10-12月平均比-3.0%減少した(10-12月期:前期比+1.9%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、2月の資本財指数は前月比-3.6%低下した。2カ月連続の低下。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、-11.4%大幅低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、1月の公共工事は前年同月比+3.1%と17カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.7%と2カ月連続の増加。結果、1月は10-12月平均比+1.8%増加した(10-12月期:前期比-0.5%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、2月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+2.8%上昇し、30カ月連続のプラス。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.8%と30カ月連続の上昇。インフレ率は4カ月ぶりに前月(同+2.2%)から拡大した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+3.2%と23カ月連続の上昇。インフレ率は6カ月連続で減速している。

2月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-1.7%(前月:同-12.1%)と13カ月連続の低下。寄与度は-0.14%(前月:-1.07%)。昨年2月に実施した電気・ガス代の抑制策効果が一巡したため、下落幅が大きく縮小した。うち、電気代は同-2.5%と13カ月連続で低下した。寄与度は-0.09%。都市ガス代は同-13.8%と9カ月連続で低下した。寄与度は-

0.16%。総務省によれば、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響(寄与度)は-0.49%である。ガソリンは同+4.5%と8カ月連続上昇。寄与度は+0.10%。

非エネルギーは前年同月比+3.2%と23カ月連続の上昇。寄与度は+2.94%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+5.3%となり、32カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は6カ月連続で低下している。寄与度は+1.23%となった。家庭用耐久財は同+3.5%と23カ月連続の上昇。寄与度は+0.05%。教養娯楽用耐久財は同+1.3%、2カ月ぶりの低下。寄与度は+0.01%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.3%と34カ月連続の上昇。寄与度は+1.77%。エネルギー価格の下落幅が縮小したため、財価格の上昇率は前月から拡大した。サービスは同+2.2%と19カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.02%。サービス支出関連では、宿泊料は同+33.3%と11カ月連続の上昇。寄与度は+0.29%。携帯電話通信料は同+9.1%と17カ月連続の上昇。寄与度は+0.11%。

日本銀行によれば、2月の国内企業物価指数は前年同月比+0.6%と21年3月以来36カ月連続のプラスだが、足下は4カ月連続で0%台となった。また政府の電気・ガスの補助金制度の効果が剥落したためインフレ率は前月(+0.2%)から加速した。

2月の円ベースの輸出物価指数は前年同月比+8.8%と7カ月連続の上昇。円ベースの輸入物価指数は同+0.2%と11カ月ぶりの上昇となった。2月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100:2020年平均=100)、前年同月差+6.6ポイント上昇し、11カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、2月の貿易収支は-3,794億円と2カ月連続の赤字となったが、赤字幅は前年同月比-59.2%縮小した。季節調整値は-4,516億円と2カ月ぶりの赤字、収支幅は前月差-4,642億円縮小した。結果、1-2月平均の貿易赤字は10-12月平均比-44.0%縮小した(10-12月期:前期比-20.2%)。

2月の輸出額(季節調整値)は前月比-1.5%、2カ月連続の減少。輸入額(季節調整値)は同+3.8%、2カ月ぶりの増加となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、輸出は-2.4%、輸入は-4.2%、それぞれ減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、2月の実質輸出額は前月比-4.0%と2カ月連続の減少。

実質輸入額は同+4.0%と 2 カ月ぶりの増加となった。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すれば、実質輸出額は-4.0%、実質輸入額は-7.3%、それぞれ減少した。1-2 月の実質財貨純輸出の 1-3 月期実質 GDP 成長率に対する寄与度はプラスとなった。

3. 1-3 月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.8%、同年率-3.0%と予測。先週の予測(-2.3%)から下方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比-0.3%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度。国内需要の寄与度を小幅下方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-5.3%と予測した。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同-3.3%、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同-1.6%と予測した。

1-3 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比-0.2%減少する。実質民間住宅は同-1.0%減少、実質民間企業設備は同-2.1%減少する。実質民間在庫変動は+7,303 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.0%増加、実質公的固定資本形成は同+1.8%増加する。また実質公的在庫変動は-434 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-6.3%減少、実質同輸入は同-4.4%減少する。結果、実質純輸出は+3 兆 7,314 億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-4.2%と予測。両モデルの平均予測は同-3.6%となった(図表 1 参照)。なおコンセンサス予測は同+0.39%となっている。

4. 1-3 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、1-3 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+1.7%、同輸入デフレータを同+2.5%と予測する。交易条件は、悪化するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.0%と予測する(図表 2 参照)。

また 1-3 月期の雇用者報酬を前期比+0.6%と予測。このため単位労働費用は同+1.4%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

3月発表の主要経済指標

3/29:

労働力調査: (2月)

就業者数: 6,783万人 (+22万人 前月差)

失業者数: 182万人 (+12万人 前月差)

失業率: 2.6% (+0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (2月)

有効求人倍率: 1.26 (-0.01ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 2月 速報)

生産: 97.9 (-0.1% 前月比)

出荷: 96.2 (-0.4% 前月比) 在庫: 101.6 (+0.6% 前月比)

商業動態統計: (2月 速報)

小売業: 12兆9,370億円 (+1.5% 前月比 +4.6% 前年比)

新設住宅着工: (2月):

住宅着工戸数: 5万9,162戸 (-0.9% 前月比 -8.2% 前年比)

工事費予定額: 1兆1,439億円 (-2.9% 前月比 -2.2% 前年比)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 106.5 (+0.2% 前月比 +2.4% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 1月 前年比)

住宅: (123.0 +1.1%) 公共事業: (122.2 +2.8%)

3/28:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 2月 前年比)

資本財: (108.4 +3.7%) 消費財: (112.6 +2.4%)

3/27:

景気動向指数: (2020年=100: 1月 改訂 前月差)

先行: (109.5 -0.4) 一致: (112.1 -3.8) 遅行: (106.0 -1.6)

3/26:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 2月 前年比)

総合指数: (110.0 +2.1%)

3/22:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 106.5 (0.0% 前月比 +2.8% 前年比)

3/21:

貿易統計: (通関ベース: 2月)

貿易収支: -3,794億円 (-4,516億円 前月差 -59.2% 前年比)

輸出: 8兆2,492億円 (-1.5% 前月比 +7.8% 前年比)

輸入: 8兆6,286億円 (+3.8% 前月比 +0.5% 前年比)

3/19:

鉱工業指数: (2020年=100: 1月 確報)

生産: (98.0 -6.7% 前月比)

出荷: (96.6 -7.5% 前月比) 在庫: (101.0 -1.7% 前月比)

生産能力: (98.5 +0.1% 前年比) 稼働率: (98.6 -7.9% 前月比)

3/18:

民間コア機械受注: 8,238億円 (1月 前月比 -1.7%)

建設総合統計: (1月)

民間建築: 非居住: (9,244億円 -3.8% 前年比)

公共工事: (2兆1,517億円 +3.1% 前年比)

3/15:

第3次産業活動指数: 100.9 (2015年=100: 1月 前月比 +0.3%)

公共工事前払金保証統計: (2月)

請負金額: (8,917億円 -0.7% 前年比)

請負件数: (1万653件 -0.0% 前年比)

3/12:

国内企業物価指数: (2020年=100: 2月)

国内企業物価: 120.3 (+0.2% 前月比 +0.6% 前年比)

輸出物価: 136.9 (+1.3% 前月比 +8.8% 前年比)

輸入物価: 164.4 (+1.1% 前月比 +0.2% 前年比)

3/08:

家計調査報告: (1月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (289,467円 -1.2% 前月比 -4.0% 前年比)

実質: (-2.1% 前月比 -6.3% 前年比)

総消費動向指数: 103.3 (2020年=100: 1月 前月比 -0.2%)

景気動向指数: (2020年=100: 1月 速報 前月差)

先行: (109.9 -0.6) 一致: (110.2 -5.8) 遅行: (105.5 -2.0)

情報サービス業売上高: 1兆2,207億円 (1月 前年比 +4.8%)

景気ウォッチャー調査: (2月、前月差)

現状判断 DI: (51.3 +1.1) 先行き判断 DI: (53.0 +0.5)

国際収支: (1月)

経常収支: 4,382億円(+50.7% 前月比 +2兆4,518億円 前年同月差)

輸出: 7兆3,403億円(-7.5% 前月比 +7.6% 前年比)

輸入: 8兆7,830億円(-10.9% 前月比 -12.1% 前年比)

3/07:

毎月勤労統計調査: (1月 速報、前年比)

現金給与総額: (282,270円 +2.0%)

総実労働時間: (127.1時間 -0.6%)

消費活動指数: 95.5 (2015年=100: 1月 前月比 +0.3%)

3/05:

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 106.2 (+0.1% 前月比 +2.5% 前年比)

3/04:

食料安定供給: (2月 -162億円 +98億円 前年差)

3/01:

乗用車新車販売台数: (2月 298,491台 -16.2% 前年比)

消費者態度指数: 39.1 (2月 前月差 +1.1)

2/27:

毎月勤労統計調査: (12月 確報、前年比)

現金給与総額: (572,334円 +0.8%)

総実労働時間: (136.1時間 -0.9%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター		
	生産サイド			GDP			PCE			生産サイド			GDP			PCE		
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP			PCE			支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP			PCE		
	2023Q4			2024Q1			2024Q2			2023Q4			2024Q1			2024Q2		
	前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)		
11/20	-1.1	0.5	-0.3	-0.6	0.3		2.2	2.1	2.2	-0.9	-0.4							
11/27	-1.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.9		2.2	2.1	2.1	-0.9	-0.4							
12/04	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.9		2.2	2.2	2.2	-0.9	-0.4							
12/08																		
12/11	2.7	1.0	1.8	-0.1	1.0		1.1	2.1	1.6	-1.0	-0.4							
12/18	2.6	1.0	1.8	0.1	1.0		1.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4							
12/25	1.4	0.8	1.1	0.0	0.9		-0.2	1.6	0.7	-0.8	-0.5							
1/08	0.7	0.2	0.5	0.0	0.9		-0.4	0.7	0.1	-0.7	-0.5							
1/15	1.8	2.1	1.9	0.1	0.9		-0.6	0.7	0.1	-0.7	-0.5							
1/22	1.8	1.6	1.7	0.2	1.0		-0.7	0.5	-0.1	-0.4	-0.4							
1/29	2.5	1.8	2.2	0.2	1.0		1.8	1.1	1.4	-0.3	-0.4							
2/05	3.2	1.7	2.4	0.2	1.0		2.2	1.7	2.0	-0.4	-0.4							
2/12	2.0	1.7	1.9	0.2	1.0		2.4	1.7	2.0	-0.4	-0.4							
2/15	-0.4			0.4	0.2													
2/19							1.6	1.1	1.3	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.6	-0.2	-0.1		
2/26							2.4	1.3	1.9	-0.5	-0.3	0.4	0.6	0.5	-0.3	-0.1		
3/04							0.2	-1.8	-0.8	-0.6	-0.4	0.1	0.9	0.5	-0.3	-0.1		
3/11	0.4*			0.4*	0.2*													
3/12							-1.3	-2.9	-2.1	-0.6	-0.4	0.6	1.0	0.8	-0.3	-0.1		
3/18							-1.3	-3.2	-2.3	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.9	-0.1	-0.1		
3/25							-2.3	-4.2	-3.3	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.0	0.0	0.2		
4/01							-3.0	-4.2	-3.6	0.0	0.1	-0.8	0.6	-0.1	0.1	0.2		

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	562,577.9	557,983.4	558,510.0	554,266.0	553,197.2	548,375.3	558,920.9	551,920.4	558,334.3
民間最終消費支出	297,936.1	296,921.0	296,172.0	295,550.4	296,216.2	295,858.5	297,748.0	298,114.1	296,644.9
民間住宅投資	18,733.1	18,615.3	18,432.7	18,250.8	18,094.5	18,346.2	18,545.5	18,288.4	18,508.0
民間企業設備投資	89,713.4	89,605.1	91,439.1	89,492.0	88,996.2	88,623.0	90,474.4	89,873.5	90,062.4
民間在庫変動	3,655.4	993.9	279.1	730.3	933.3	2,926.5	2,278.7	3,025.2	1,414.7
政府最終消費支出	119,737.2	120,072.4	119,876.2	119,915.2	120,416.2	118,856.9	119,889.5	119,326.7	119,900.2
公的固定資本形成	26,884.3	26,614.0	26,412.8	26,885.5	26,783.4	25,807.0	26,522.7	25,853.1	26,699.1
公的在庫変動	-32.5	-42.9	-50.5	-43.4	-31.1	21.7	-12.3	36.7	-42.3
財貨・サービスの純輸出	5,121.4	5,108.2	6,194.9	3,731.4	2,034.8	-1,357.5	3,374.3	-1,842.1	5,039.0
財貨・サービスの輸出	111,248.8	112,287.7	115,187.6	107,975.4	107,133.5	108,214.7	111,483.5	108,739.3	111,674.9
財貨・サービスの輸入	106,127.4	107,179.4	108,992.7	104,244.0	105,098.6	109,572.2	108,109.1	110,581.4	106,635.9
国民総所得	583,869.5	580,132.3	581,376.8	581,342.5	578,950.8	564,725.6	579,243.5	567,173.6	581,680.3
参考									
国内総所得	551,592.3	548,695.8	548,905.9	544,358.1	542,837.3	544,377.0	549,131.0	545,001.4	548,047.5
国内需要	556,353.3	552,137.8	551,823.7	550,043.1	550,671.0	550,038.2	554,992.0	554,018.5	552,589.5
最終需要1(GDP-在庫増)	558,955.0	557,032.4	558,281.4	553,579.1	552,295.0	545,427.1	556,654.5	545,427.1	556,654.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	553,833.6	551,924.2	552,086.5	549,847.7	550,260.2	546,784.6	553,280.2	546,784.6	553,280.2
総需要	668,705.3	665,162.8	667,502.7	658,510.0	658,295.8	657,947.5	667,030.0	662,501.8	664,970.2
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	-0.8	0.1	-0.8	-0.2				
前期比年率	4.2	-3.2	0.4	-3.0	-0.8				
前年同期比	2.3	1.6	1.3	-0.5	-1.7	1.0	1.9	1.5	1.2
民間最終消費支出	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	0.2				
前年同期比	0.3	-0.1	-0.5	-1.5	-0.6	2.2	0.6	2.7	-0.5
民間住宅投資	1.8	-0.6	-1.0	-1.0	-0.9				
前年同期比	3.1	2.1	0.4	-0.8	-3.4	-3.5	1.1	-3.4	1.2
民間企業設備投資	-1.4	-0.1	2.0	-2.1	-0.6				
前年同期比	1.2	-0.9	2.5	-1.7	-0.8	1.9	2.1	3.4	0.2
政府最終消費支出	-0.1	0.3	-0.2	0.0	0.4				
前年同期比	0.8	1.0	0.1	0.0	0.6	1.7	0.9	1.4	0.5
公的固定資本形成	2.2	-1.0	-0.8	1.8	-0.4				
前年同期比	5.4	3.2	2.4	2.2	-0.4	-9.6	2.8	-6.1	3.3
財貨・サービスの輸出	3.8	0.9	2.6	-6.3	-0.8				
前年同期比	3.7	2.5	3.7	0.8	-3.7	5.3	3.0	4.7	2.7
財貨・サービスの輸入	-3.6	1.0	1.7	-4.4	0.8				
前年同期比	-1.4	-5.0	-2.6	-5.3	-1.0	7.9	-1.3	6.9	-3.6
国民総所得	2.1	-0.6	0.2	0.0	-0.4				
前期比年率	8.7	-2.5	0.9	0.0	-1.6				
前年同期比	3.5	3.2	2.0	1.7	-0.8	-0.1	2.6	0.4	2.6
国内総所得	2.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.3				
前期比年率	8.1	-2.1	0.2	-3.3	-1.1				
前年同期比	2.4	2.9	3.5	0.6	-1.6	-0.3	0.9	-0.4	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	1.2	-0.3	0.2	-0.8	-0.2				
前期比年率	4.8	-1.4	0.9	-3.3	-0.9				
前年同期比	3.3	3.6	1.7	0.2	-1.2	0.7	2.1	1.4	1.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	0.1				
前期比年率	-1.0	-1.4	0.1	-1.6	0.3				
前年同期比	2.4	3.0	0.4	-1.0	-0.6	1.1	1.2	1.8	0.2
総需要	0.3	-0.5	0.4	-1.3	0.0				
前期比年率	1.1	-2.1	1.4	-5.3	-0.1				
前年同期比	3.9	3.9	0.6	-1.3	-1.6	2.0	1.4	2.4	0.4
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.6	-0.7	-0.1	-0.3	0.1	1.5	0.9	2.0	-0.3
民間需要	-0.7	-0.7	0.0	-0.4	0.0	1.6	0.6	2.0	-0.5
公的需要	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.2
財貨・サービスの純輸出	1.7	-0.1	0.2	-0.4	-0.3	-0.5	1.0	-0.4	1.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	595,042.6	594,847.6	598,005.6	593,553.0	592,725.0	559,710.0	591,881.2	566,481.3	595,362.2
民間最終消費支出	321,721.3	322,837.3	322,626.6	322,242.7	323,469.9	311,062.3	322,410.7	315,842.6	322,357.0
民間住宅投資	22,215.0	22,073.5	21,916.8	21,688.3	21,508.9	21,779.9	22,017.8	21,799.7	21,973.4
民間企業設備投資	98,498.2	99,335.6	102,246.5	100,743.5	100,835.6	94,590.7	99,756.0	96,889.1	100,206.0
民間在庫変動	5,352.3	977.7	324.6	703.5	1,095.6	3,595.8	2,433.3	3,616.4	1,839.5
政府最終消費支出	123,307.3	124,053.6	124,428.5	124,705.6	125,233.3	120,880.7	123,888.7	122,091.6	124,123.7
公的固定資本形成	30,990.1	30,871.2	30,787.8	31,345.9	31,327.9	28,943.8	30,645.4	29,278.3	30,998.8
公的在庫変動	-30.5	-55.6	-62.7	-33.2	-23.6	-96.3	-9.6	-63.8	-45.5
財貨・サービスの純輸出	-7,011.1	-5,245.8	-4,262.4	-7,843.4	-10,722.6	-21,046.7	-9,261.3	-22,972.5	-6,090.7
財貨・サービスの輸出	125,849.9	130,799.0	137,200.9	130,825.5	131,314.3	120,571.3	128,659.9	123,245.1	131,168.8
財貨・サービスの輸入	132,861.1	136,044.7	141,463.3	138,668.9	142,036.9	141,617.9	137,921.2	146,217.5	137,259.5
国民総所得	629,796.4	629,087.3	633,365.6	633,970.1	632,372.7	593,728.5	625,824.8	600,549.4	631,554.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	589,720.8	593,925.5	597,743.7	592,882.7	591,653.0	556,210.5	589,457.5	562,928.7	593,568.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	596,731.9	599,171.3	602,006.1	600,726.1	602,375.6	577,257.2	598,718.8	585,901.2	599,658.9
総需要	727,903.7	730,892.3	739,468.9	732,221.9	734,761.9	701,327.9	729,802.4	712,698.8	732,621.7
雇用者報酬	300,975.2	300,448.9	301,510.2	303,405.8	304,226.4	295,384.9	300,499.1	296,381.9	301,585.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	2.6	0.0	0.5	-0.7	-0.1				
前期比年率	10.7	-0.1	2.1	-2.9	-0.6				
前年同期比	6.3	6.7	5.4	2.3	-0.4	1.3	5.7	2.3	5.1
民間最終消費支出	-0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.4				
前年同期比	3.3	3.0	2.2	-0.1	0.5	5.1	3.6	5.9	2.1
民間住宅投資	1.6	-0.6	-0.7	-1.0	-0.8				
前年同期比	2.7	1.3	0.0	-0.8	-3.2	3.4	1.1	1.5	0.8
民間企業設備投資	-0.5	0.9	2.9	-1.5	0.1				
前年同期比	4.6	2.3	5.6	1.8	2.4	6.2	5.5	7.8	3.4
政府最終消費支出	-0.5	0.6	0.3	0.2	0.4				
前年同期比	3.3	1.9	0.9	0.7	1.6	2.9	2.5	2.8	1.7
公的固定資本形成	3.2	-0.4	-0.3	1.8	-0.1				
前年同期比	8.6	6.2	4.9	4.4	1.1	-5.2	5.9	-1.7	5.9
財貨・サービスの輸出	4.5	3.9	4.9	-4.6	0.4				
前年同期比	5.6	4.1	7.5	8.6	4.3	20.4	6.7	18.7	6.4
財貨・サービスの輸入	-5.9	2.4	4.0	-2.0	2.4				
前年同期比	-4.2	-11.9	-6.0	-1.7	6.9	37.4	-2.6	32.3	-6.1
国民総所得	3.0	-0.1	0.7	0.1	-0.3				
前期比年率	12.5	-0.4	2.7	0.4	-1.0				
前年同期比	6.5	6.3	4.5	3.7	0.4	2.5	5.4	3.1	5.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.3	0.7	0.6	-0.8	-0.2				
前期比年率	9.3	2.9	2.6	-3.2	-0.8				
前年同期比	0.0	8.6	5.9	2.8	0.3	0.9	6.0	2.1	5.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.1	0.4	0.5	-0.2	0.3				
前期比年率	-0.4	1.6	1.9	-0.8	1.1				
前年同期比	8.0	8.8	2.5	0.6	0.9	4.2	3.7	5.0	2.3
総需要	0.9	0.4	1.2	-1.0	0.3				
前期比年率	3.7	1.7	4.8	-3.9	1.4				
前年同期比	11.8	11.9	3.0	1.5	0.9	7.0	4.1	7.3	2.8
雇用者報酬	0.8	-0.2	0.4	0.6	0.3				
前年同期比	2.4	1.6	1.2	1.7	1.1	2.3	1.7	2.4	1.8

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	105.8	106.6	107.1	107.1	107.2	102.1	105.9	102.6	106.6
国内需要	108.2	108.7	109.1	109.3	109.6	105.6	108.3	106.4	108.8
民間最終消費支出	108.0	108.7	108.9	109.0	109.2	105.1	108.3	105.9	108.7
民間住宅投資	118.6	118.6	118.9	118.8	118.9	118.7	118.7	119.2	118.7
民間企業設備投資	109.8	110.9	111.8	112.6	113.3	106.8	110.3	107.8	111.3
政府最終消費支出	103.0	103.3	103.8	104.0	104.0	101.7	103.3	102.3	103.5
公的固定資本形成	115.3	116.0	116.6	116.6	117.0	112.2	115.5	113.1	116.1
財貨・サービスの輸出	113.1	116.5	119.1	121.2	122.6	111.3	115.3	113.3	117.5
財貨・サービスの輸入	125.2	126.9	129.8	133.0	135.2	129.0	127.6	132.2	128.7
ユニット・プロフィット	101.4	102.3	103.0	101.5	101.2	93.5	101.1	94.7	101.8
単位労働費用	110.5	111.2	111.5	113.0	113.5	111.2	111.0	110.6	111.2
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.5	0.8	0.4	0.0	0.1				
	3.9	5.0	4.0	2.8	1.3	0.3	3.8	0.8	3.9
国内需要	0.8	0.4	0.4	0.2	0.2				
	2.9	2.5	2.1	1.9	1.3	3.1	2.6	3.2	2.3
民間最終消費支出	0.4	0.7	0.2	0.1	0.2				
	3.0	3.1	2.7	1.4	1.1	2.9	3.0	3.2	2.6
民間住宅投資	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.0				
	-0.4	-0.8	-0.4	0.0	0.2	7.2	0.0	5.1	-0.4
民間企業設備投資	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7				
	3.3	3.2	3.0	3.5	3.2	4.2	3.3	4.3	3.3
政府最終消費支出	-0.4	0.3	0.5	0.2	0.0				
	2.5	0.9	0.8	0.6	1.0	1.2	1.6	1.3	1.2
公的固定資本形成	1.0	0.6	0.5	0.0	0.3				
	3.0	2.9	2.5	2.1	1.5	4.9	3.0	4.7	2.6
財貨・サービスの輸出	0.6	3.0	2.3	1.7	1.2				
	1.8	1.6	3.7	7.8	8.4	14.3	3.6	13.4	3.7
財貨・サービスの輸入	-2.4	1.4	2.3	2.5	1.6				
	-2.8	-7.2	-3.6	3.7	8.0	27.3	-1.2	23.8	-2.6
ユニット・プロフィット	0.0	0.9	0.6	-1.4	-0.4				
	0.0	8.5	8.6	3.5	-0.2	-0.8	8.2	0.7	7.5
単位労働費用	0.0	0.6	0.3	1.4	0.5				
	0.0	1.1	-0.1	2.1	2.8	1.3	-0.2	0.8	0.6